

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9404 URL <https://www.ntvhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大久保 好男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 小谷野 俊介 TEL 03-6215-4111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	406,395	3.8	58,682	70.0	64,838	51.0	47,431	97.3
2021年3月期	391,335	△8.3	34,526	△19.9	42,944	△12.7	24,042	△21.3

(注) 包括利益 2022年3月期 38,258百万円(△48.7%) 2021年3月期 74,531百万円(454.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	185.95	185.66	5.7	6.2	14.4
2021年3月期	94.18	93.93	3.1	4.4	8.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 3,133百万円 2021年3月期 4,035百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,060,169	850,825	79.7	3,311.63
2021年3月期	1,032,155	820,506	79.0	3,195.39

(参考) 自己資本 2022年3月期 844,741百万円 2021年3月期 815,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	58,503	△70,534	△9,384	62,412
2021年3月期	41,097	535	△10,953	83,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	8,704	37.1	1.1
2022年3月期	—	10.00	—	27.00	37.00	9,258	19.9	1.1
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	27.00	37.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	435,000	7.0	50,000	△14.8	55,000	△15.2	40,000	△15.7	156.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	263,822,080株	2021年3月期	263,822,080株
② 期末自己株式数	2022年3月期	8,738,721株	2021年3月期	8,738,571株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	255,083,445株	2021年3月期	255,292,227株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2022年5月17日（火）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。